

市長が行く

産科SOS



茂原市長 田中豊彦



医療に関する問題については、再三このコラムで書いてきました。今回は、特に、産科について取り上げてみたいと思います。

茂原では、以前10あった産科が、今はたった2つになってしまいました。国は地方創生で地方に人口増加策を期待していますが、子供を産む場所が減ってきているような地方には若者は住み着きません。昔と違い、最近では出産時のリスクが高く、産婆さんだけではお産の対応が難しいことが多い、ますます産科の必要性が高まっているにもかかわらず、減少していることはとても大きな問題だと思います。茂原の2つの産科の先生たちも、365日24時間休むこともできず、悲鳴を上げながらも、何とか対応していただいているのが現状です。

産科は、高齢出産が多くなってきたこともあり、ハイリスクで、訴訟のリスクも高く、しかもハードワークであり、なり手も少なくなってきた

ていると聞きます。まずは、ここに、国を挙げてメスを入れていかなければなりません。そもそも、医師不足の問題は、産科だけではありません。

千葉県は人口10万人あたりの医師数が183人で全国ワースト3です。さらに、県内の9つの医療圏のうち当医療圏（山武長生夷隅）の医師数は104人で、1位の京都府（308人）の3分の1程度

しかない医療過疎地域となっています。また、看護師や医療スタッフも同じような状況で、この状況を何度となく国や県に訴えても、一向に改善されてきていません。検討委員会も何回も開きましたが、現実的な結論に至らず、焦りを感じています。

平成16年に医療制度が大きく変わり、千葉県のような人口（600万人）の割に医療大学がひとつ（千葉大）しかないような県では、細分化された医療体系を維持することが出来ないこと、また千葉大出身者の県内従事者数が減ってきたことも、大きな問題で

あると思います。

次代を担う命の誕生にかかわる大切な産科を、それではどうやって増やし、確保していくか？大事なものは、リスクを減らすことと、メリットを増やすこと。一人にリスクを負わせる、ないリスク分担の方法を考え、ハードワークをなくしていくこと。なおかつ、たとえば産科の出産育児一時金を大きく増やすことなども検討するに値することと考えます。

多くの産科の先生は、赤ちゃんを取り上げることに、使命感を持って、働いてこられました。しかし、ハードワークが、自らの生活をむしろでしませうことは良いことではありません。制度を変えることは、国に訴えなくてはできないことですので、ぜひとも国会議員の方に頑張っていただきたいと強く思います。ただ目前の問題として、応急措置的ではありますが、茂原独自の対策をいくつか検討しており、少しでも安心して子供を産んで育てられる市になるために。